

令和元年9月17日

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略について（検証結果）

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生本部

本部長 広瀬 栄 様

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略
検証委員会委員長 畑 正夫

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略の進捗状況につき、令和元年7月23日及び8月7日の検証委員会において、養父市事務局の報告をもとに検証を行ったところ概ね妥当との評価を得ました。また意見交換のなかでは評価方法についての意見もありましたが、平成30年度の取組と、第2期地方創生戦略について下記のように意見をとりまとめました。若干長文となっておりますが、これらの意見を参考にさせていただき、現行の取組の重点化や見直し、新たな取組の検討など、可能なものから進められることを期待します。

記

1 全体について

本委員会による検証結果に基づき来年度予算の編成に向けて、既存事業の強化・改善や来年度以降の新規事業の検討などにより、人口減少の抑制に最大限に取り組むとともに、第2期の地方創生の取組に向けて、国家戦略特区の取組とも併せ、地方創生の取組が市をあげての挑戦的な取組となるよう努めてください。

(1) 移住定住の環境づくりの進化を図る必要性

① 移住定住を希望する人々を惹きつける “ものがたり” の必要性

“養父での暮らし” の実際をイメージできるよう “ものがたり” として明らかに示すことが大切である。これからは移住者数を競うことよりも、移住者が養父の暮らしに共感して選択し、満足を感じることに注力するべきである。そのためにも、総合戦略が触れるように「農のある暮らし」についてのビジョンを明確に打ち出すことが必要である。ビジョンでは移住者が憧れる地域イメージを地域像として描くことが大切である。

② 多様な人々を受け入れる柔軟な社会の構築に向けた対応の必要性

近隣市町では、外国人労働者等が増加しているように見受けられる。グローバル化が進む中で、その傾向は今後も続き、多文化共生社会の実現が求められる

が、都市部とは異なり外国人労働者等を受け入れる環境の整備が十分とは言えない。外国人を招き入れることも視野に入れるのであれば、不安感を取り除く“こころの支援“を含めた住みやすい地域づくりの視点も忘れてはならない。これは当然外国人等に限るものではなく、多様な人々の求めるライフスタイルを実現し、心豊かで幸せに生活できる暮らしとそのために必要な環境をどのように整備していくかを考える必要がある。

③ 地域全体での受入れ環境の整備と住民を中心にしたまちづくりの重要性

市内でもそれぞれの地域が思いを持って移住者を迎えようと事業に取り組んでいる。しかしながら、それぞれの取組に関する情報が十分でなく、地域間での共有もできていない。地域間で人口の奪い合いをすることや、勝ち負けを競うのではなく、移り住みたいという希望を市全体で実現できる環境を協力して整えていくことが重要である。加えて、人口減少に歯止めをかける議論も重要だが、人口が減少していく中で、どのような地域づくりを行っていくのかについて、住民を中心にして考えることが大切である。

(2) 高校生へのアプローチ

① ふるさとへの愛を育む教育の実施の必要性

人口減少の大きな要因の一つに進学・就学時の都市部への流出がある。そのため、地元を離れる直前の教育機関である高校における取組は非常に重要な機会となる。例えば、高校在学の期間を使って、地域と一体となって課題と向き合う取組を行うことができれば、子どもたちのふるさとへの思いを育むとともに、地域からのメッセージを託すこともできる。他の地域から通学する高校生も含めて「地域を知る」「地域から学ぶ」「自分の将来につなげて考える」取組をさらに推進するべきである。

② 課題の先進地としての学びの機会創出の必要性

課題の先進地であることを有効に活用して学びを深める取組を実施することが重要である。例えば総合的探求の時間などの活用を視野に、地元の高等学校との連携を深めるべきである。また、そのための教育プログラムの開発などに取り組む際には、地域の住民も同時に学ぶ機会として、課題解決型の生涯学習の充実を図るべきである。新たな文化会館の整備が進められているこの時期を好機として検討を行うべきである。

③ インターンシップの活用の必要性

地元企業へのインターンシップについて、大学生の参加希望が少なく、取組方法の転換が必要になっていると聞く中で、地元の高校生を対象にして養父で働くことを学ぶ機会を提供することを考える必要がある。企業もそうした取組を通して職場環境を改善する機会とすることも可能となる。既に、個々の企業

だけで人材を採用することは難しくなっていると聞くなかで、まちぐるみでの人材の採用を考えるなど、新たな取組を検討する必要がある。

(3) 情報発信

① 魅力あるものを魅力あるカタチで発信する重要性

インターネット上で養父市の顔となるホームページは、住民の手続きを知りたい人にとっては十分かもしれないが、養父市がどんなまちか、養父市での暮らしはどんなものかというイメージを的確に伝えているだろうか。

若い人が頑張っている姿、子育て世帯が楽しんでいる様子など、養父市に関心を持ち「養父市」と検索した人に訴求できる内容を、動画の活用などして提供する工夫が必要である。もちろん、各種の手続きなどを調べるためのサイトを否定するものではない。

② 見える化を図る情報発信の必要性

地方創生への取組を適切に発信し、住民の理解を深めることが重要である。例えば、地域おこし協力隊の活動など前向きに頑張っている姿を情報としてより積極的に発信することで、取組への実際を知ることにつながり、住民の主体的な参画を促進する材料となる。

また公立八鹿病院の医師確保の問題など、住民にとっての関心事については、状況が改善されたら適宜情報発信と共有を行い、イメージの更新に努めることが大切である。

(4) 市をあげた危機感の共有

① 中心となる行政が持つべき意識の重要性

総合戦略の実施状況についての報告に上げられているほとんどが、行政が事業化した行政主導の取組である。地方創生に係る事業に取りかかるために仕方がなかったとはいえ、第2期を前にして、行政はこれまでの経験と振り返りをもとに意識を変える必要がある。地方創生の取組は、行政だけが業務として取り組むものではない。「産官学金労言士」と言われるように、多様な主体が協働して取組を進めることが重要である。

② 必要となる住民等の巻き込みの必要性

行政任せになりがちな「地方創生」「まちづくり」から脱して、より多くの住民が当事者意識を持って取組の輪に入っていけるような機会を拡大する工夫が必要である。

市が住民に対して語り、また地域の課題を聞く場は設けられているが、これからは地区や自治協、PTAや子ども会等が身近な課題を相互に共有し、住民同士双方向で課題解決型の意見交換、交流会などへと転換し、住民が自らの問題として考える交流の機会や場を設けてともに取り組むことを期待する。

③ 若者世代との危機感の共有の必要性

その際、意見交換の場を設けるだけでなく今後一層厳しくなる人口減少のなかで暮らしていく若者世代と危機感を共有することが重要である。若者世代や子育て世代が自分事としてこれからの課題を考えることができるように、行政主導ではなく、住民の暮らしのなかから身近に感じられる課題を対象にして、連携した取組ができるような仕掛けを考え、実施することが求められる。

(5) 事業や施策のつながり

① 地方創生は挑戦であることの重要性

地方創生は挑戦である。養父市の国家戦略特区は当初から地方創生特区のリーディングケースとされている。そうした期待に応えるためには、地方創生の取組をさらに挑戦的なものへと高めることが重要である。また、既存の取組についても結果が出ているものだけを総合戦略の結果として評価するのではなく、十分に成果が出ていないものも、なぜ上手くいかないのか、現状にとらわれていないか、さらに大胆な挑戦を行えないかなどを十分に議論して次につなげることが重要である。

② 市として重点化して取り組む政策を明確化する必要性

住民が今後、お金や人材を投入しても守りたいと考えることは何なのかを明確にして事業や施策の検討・実施に取り組む必要がある。そうした検討には住民の意見も十分に聴取・検討することを期待する。

また、モデル事業や呼び水的な制度を作っても、その継続が難しければ自律性に欠ける一過性のものになってしまう。取組が持続するような仕掛けが必要であり、行政だけでなく住民をはじめとする幅広い民間の力を活用した取組を行う必要がある。

③ 評価の仕組みを再考する必要性

実現可能なKPIを設定するため、どうしても内部評価が良くなってしまいがちである。また、数値化できないもの、数値化しにくいものなど、隠れた成果をどのように捉えるかも考える必要がある。KPIが、肌で感じるものと相違がないような工夫の検討を行うことが不可欠である。

また、個別の施策や事業を対象に評価を行いがちだが、施策や事業がめざす課題と他の課題との関連性を踏まえた評価も大切である。今後の評価の仕組みについて検討を深めることが必要である。

2 第2期総合戦略に向けて

(1) 長期を展望する取組の重要性

戦略を作って5年がたつ。次の5年間では人口がさらに減少していくことが予測される。また、昨今報道されるように世界情勢の不安定さがあり、地域経

済もその影響を受けながら、全体にその規模が縮小していくことが危惧される。それだけに短期間の変化に対処するだけでなく、より長期を展望したまちづくりを考えておく必要がある。それは養父市が持つ地域づくりの構想である総合計画とも関連性が強くなるだろう。総合計画と一本化すると聞くと、地方創生の戦略とどのように関連づけるのかを検討する必要がある。そうした検討は短期間では難しく月日を要するものであるが、その基本方針は早急に検討・決定すべきものとする。

(2) 新しい住民の参画機会の拡大を図る必要性

養父市においては、地方創生の取組を通して一定の規模の移住者を獲得することができた。今後は、さらに選ばれた養父市の魅力を磨き、移住者の満足度を高めることが大切になる。移住者とともに暮らしやすいまちのあり方を考えることはもとより、地元と交流する機会を積極的に設け、従来の視点にとらわれない考え方のもとで、住みよいまちづくりを進めることが重要である。そのため、新旧住民が参画する多世代交流の場の設定や、女性同士で話しやすい雰囲気づくりのもとで、農のある暮らしづくりにつながる政策づくりや、既存の政策・事業の点検・見直しを行う必要がある。

(3) 今後の取組の方向性を明確にし市民の参画を得る重要性

早くから地方創生の取組の成果が芳しくないという論評がある。人口減少への対応は難しく短期の取組だけでは解決が難しいことを反映したものと理解できる。だとすれば、第1期全体の振り返りのもとに、次のステップに早期に踏み出すことが必要であり、今後取り組むべきことの骨格や手順を明らかにし、その取組の工程を示す必要がある。その際、行政だけで抱え込まずに、積極的住民の参画も得て進めることが重要である。

(4) 第2期の総合戦略の重点をどこに置くかを考える必要性

人口減少に歯止めをかける、というのが第1期の総合戦略であった。しかし日本の総人口が減少しはじめた今、人の奪い合いをしていて、果たして皆が幸福になるのだろうか。国も関係人口という言葉を持ち出し、人口増加とは異なる方向へ目を向け、積極戦略から調整戦略へと展開を図ろうとしている。人口減少を可能な限り抑制する取組は必要であるが、忘れてはならないことは、人口の減少に向き合い、人口が減っても住民が豊かに暮らすことができるまちづくりを進めることである。第2期の取組では、単に従来の事業、施策を継続するのではなく、新たなスタンスのもと重点化すべきポイントを明確にする必要がある。

(5) 女性の活躍機会の拡大を図る必要性

全国的な人口移動の傾向では、大都市圏域への女性の社会移動が超過傾向にあると言われている。そうしたことが出生率の低下や人口の減少に拍車をかけていると考えられている。女性のUターン率が低い養父市では、今後長期にわたってその存続は難しいと言っても過言ではない。女性の活躍を支援するために、農林業や商工業、ツーリズムなどの農のある暮らしのもとでの起業を積極的に支援するとともに、既存職場での新たな仕事づくり、職場体験機会の拡大等とともに、コミュニティにおけるさまざまな協働を促進していくことが重要である。また、女性に選ばれる養父市となるよう市役所自らも積極的に女性職員の登用を行い、新たな環境づくりに努める必要がある。

(6) 養父市の政策全体の見直しを図る重要性

人口だけでなく企業や団体の弱体化、持続困難に直面し、これまでどおりの関係者を前提にした政策展開が難しくなるなど、新たな課題も明らかになっている。地方創生の取組を次の段階に進めるに当たっては、こうした課題にも目配せをして見直しを行うことが重要である。第2期の総合戦略の策定プロセスを、既存事業・政策、手法にこだわらない政策への転換を図る契機とすべきである。

3 おわりに

以上、検証委員会での意見交換をもとに、評価結果と意見を取りまとめた。検証結果のなかでは評価方法について検討すべき旨の指摘があった。その他、養父市の取組をさらに向上させるために出されたさまざまな委員意見を抽出整理した。これらは評価検証を行うための前提となる取組についてであり検証内容の範疇であると考えている。この報告にあげた項目すべてを直ぐに検討し実行することは難しいかもしれないが、職員一人一人が人口減少に真摯に向きあい、明日の養父をつくる気概を持って取組を進めることが大切であり、また大いに期待する。

とりまとめにあたり、若干、委員のご発言に即していない部分もあるかもしれないが、その点にはついては委員長の方のご理解いただきご容赦いただきたい。

(以上)

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生
総合戦略検証委員会委員名簿

<敬称略>

分野	所属	氏名
【学識経験者】	兵庫県立大学	畑 正夫
【移住に携わる関係者】	一般社団法人 田舎暮らし倶楽部	西垣 憲志
【商工業関係者】	(農)八鹿畜産	島垣 縁
	平安油脂化学工業(株)	八木 敏之
【子育てに携わる関係者】	NPO 法人りとるめいと	衣川 益子
	女性農業者	田村 麻里奈
【自治組織関係者】	自治組織連絡協議会	西村 正
【金融機関】	(株)但馬銀行	倉橋 建